



# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —

### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

< 2010年4月～2010年6月の指標を中心に >

**持ち直しの動きがみられるものの、  
依然、厳しい状況にある県経済**

#### 生産

##### 持ち直しつつある

4月の鉱工業生産指数は、91.8(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+1.2%と5か月連続で上昇した。同出荷指数も88.3で前月比+1.6%と8か月連続で上昇した。同在庫指数は、72.8で前月比+5.8%と4か月連続で上昇した。

#### 雇用

##### 厳しい状況が続いている

5月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.38倍で前月比▲0.01Pと5か月ぶりに低下となった。有効求人倍率は依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

#### 物価

##### おおむね横ばい

5月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.1となり、前月比▲0.2%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は▲1.4%と14か月連続で前年を下回った。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

#### 消費

##### 一部持ち直しつつあるものの弱い動き

5月の家計消費支出は287,886円で、前年同月比▲2.6%と前年を下回った。  
5月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲2.3%と18か月連続で前年を下回り、店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲4.4%と22か月連続で前年を下回った。6月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+17.5%と11か月連続で前年を上回った。消費は、一部持ち直しつつあるものの弱い動きとなっている。

#### 住宅

##### 持ち直しの動きがみられるものの、前年水準を下回っている

5月の新設住宅着工戸数は、4,216戸となり、前年同月比▲7.4%と2か月ぶりに前年実績を下回った。住宅着工は、持ち直しの動きがみられるものの、全体では前年水準を下回っている。

#### 倒産

##### 依然高い水準で推移

6月の企業倒産件数は55件で2か月連続で前月を上回った。前年同月比は▲3.5%となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は77億3千5百万円となり、前年同月比▲38.0%と6か月連続で前年同月を下回った。6月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。

#### 景況判断

##### 2期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査(22年4～6月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲77.5と前期(22年1～3月期調査)比7.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

#### 設備投資

##### 22年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査(22年4～6月期調査)によると設備投資実施率は17.9%で3期ぶりに改善した。財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(22年4～6月期調査)によると、22年度上期の設備投資計画額は、製造業は10.2%の増加、非製造業は▲8.6%の減少見込みで、全規模・全産業で前年同期比▲0.8%の減少見込み。通期は、前年比▲6.5%の減少見通しとなっている。

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

<2010年7月21日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。**

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。このため、6月22日に新たな財政健全化目標等を定めた「財政運営戦略」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置付け、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。

## 2 県内経済指標の動向

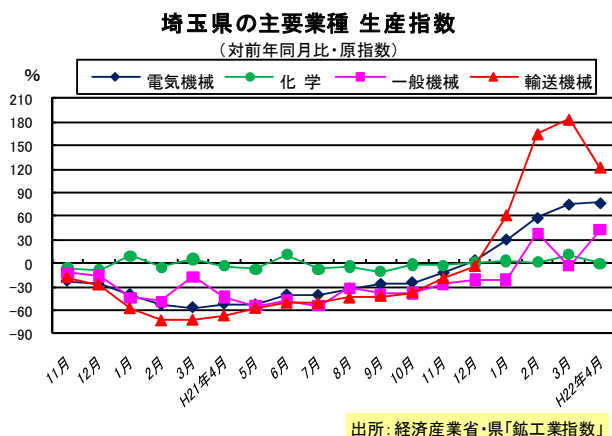
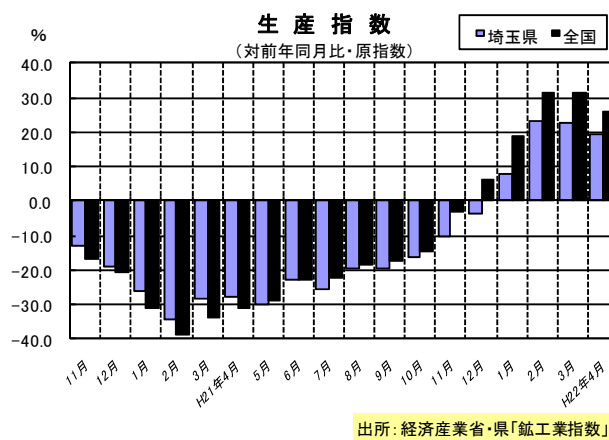
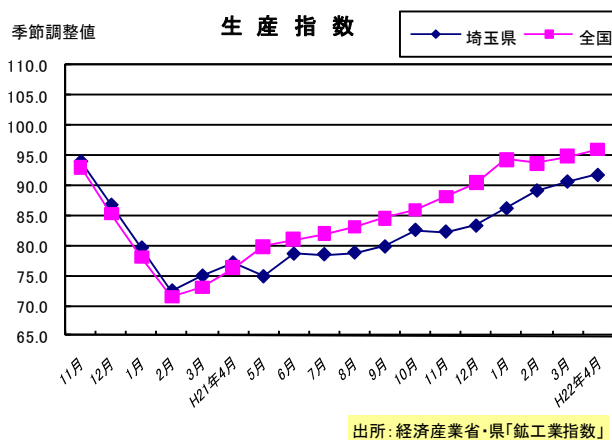
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ● 持ち直しつつある

- 4月の鉱工業生産指数は、91.8（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋1.2%と5か月連続で上昇した。前年同月比は＋19.5%と4か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、電気機械工業など22業種中11業種が上昇し、化学工業、食料品工業など10業種が低下した。繊維工業は横ばい。

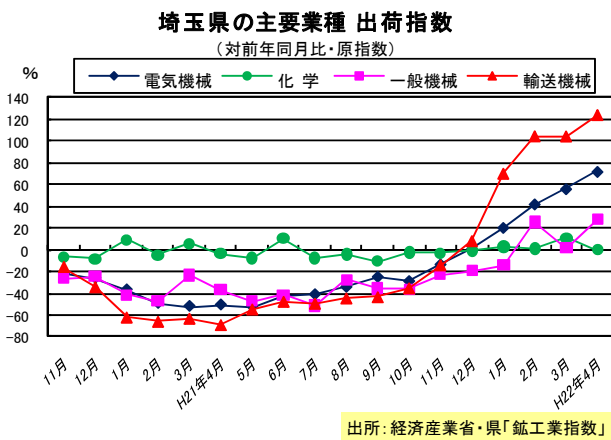
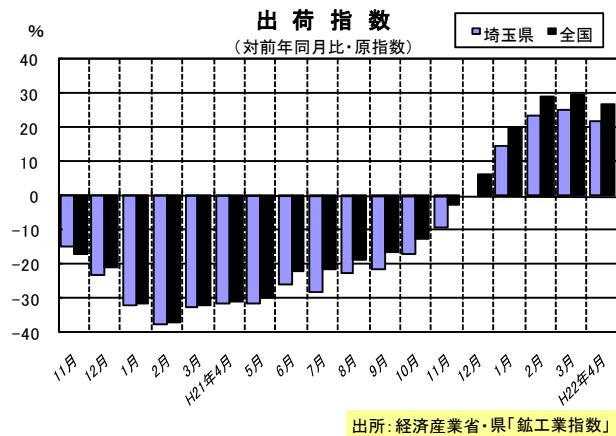
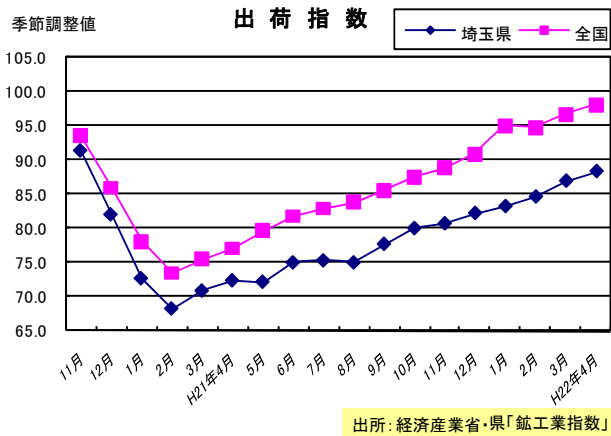
鉱工業生産指数は、前月比で5か月連続で上昇し、前年同月比でも4か月連続で前年を上回っており持ち直しつつある。



#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1%  |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5%  | その他 33.7%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 4月の鉱工業出荷指数は88.3（季節調整値、2005年=100）で、前月比+1.6%と8か月連続で上昇した。前年同月比は+22.2%と5か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、電気機械工業など22業種中8業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など14業種が低下した。



### 【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

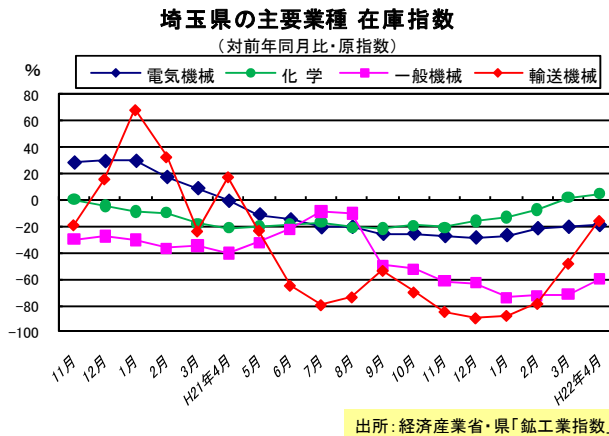
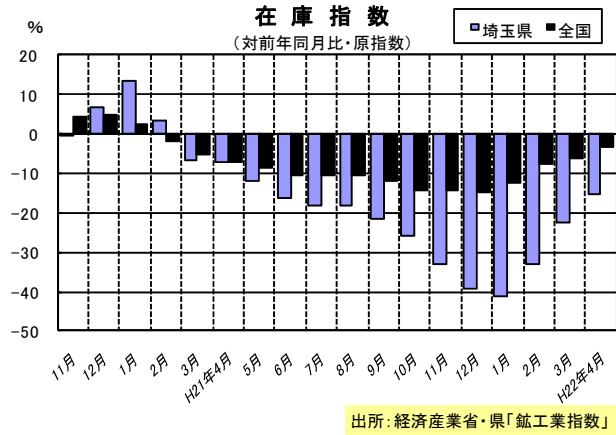
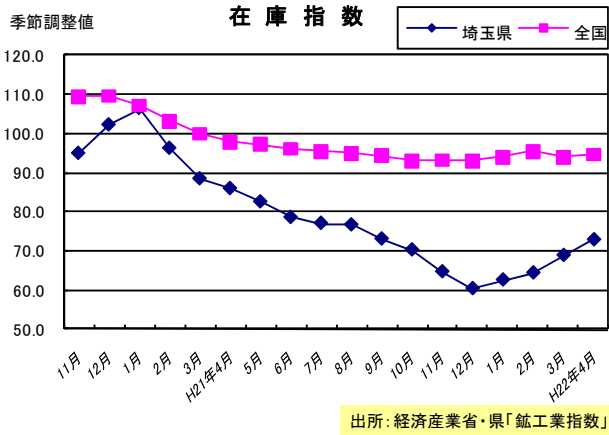
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 4月の鉱工業在庫指数は、72.8（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+5.8%と4か月連続で上昇した。前年同月比は▲15.4%と14か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、一般機械工業など21業種中12業種が上昇し、電気機械工業、窯業・土石製品工業など9業種が低下した。



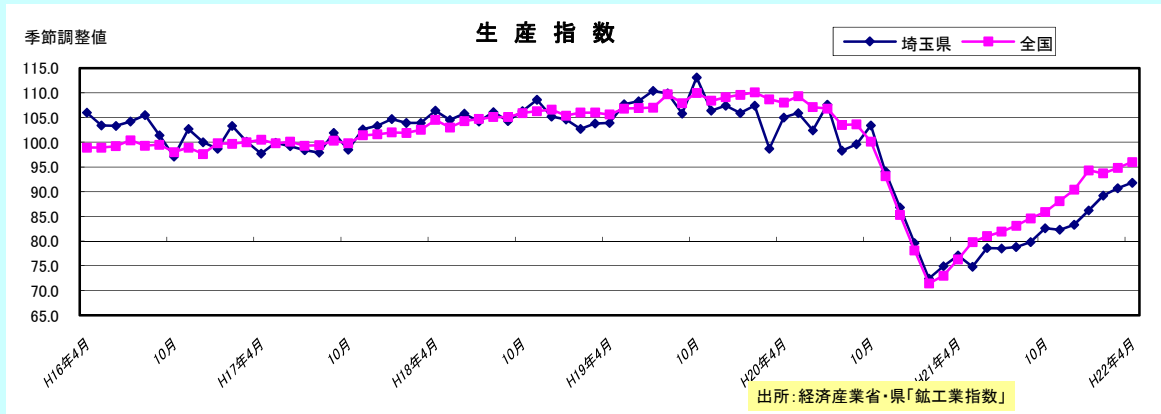
**【在庫のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

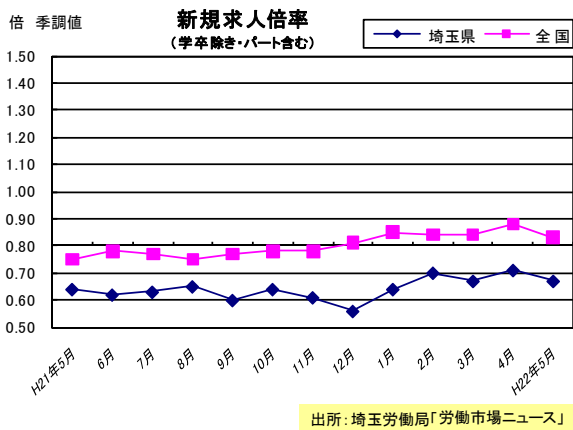
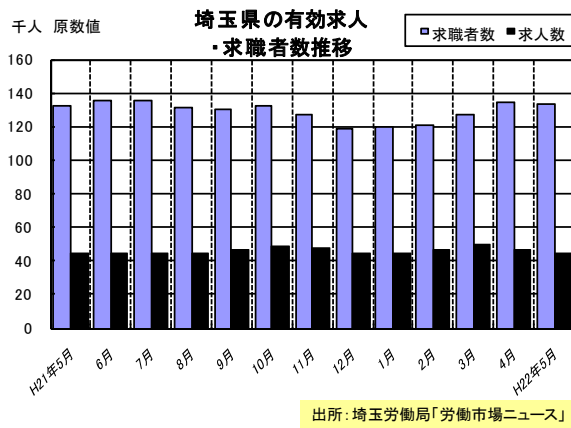
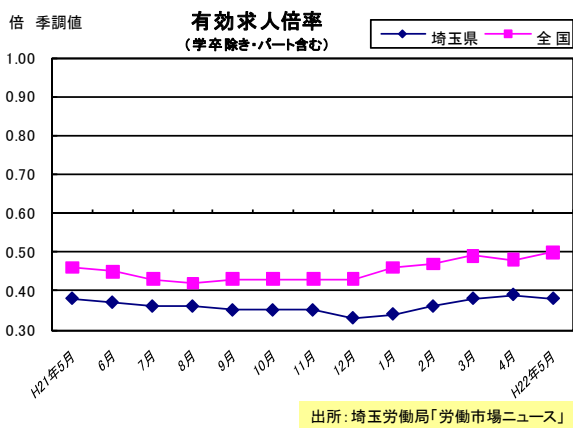
**【平成16年3月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】**



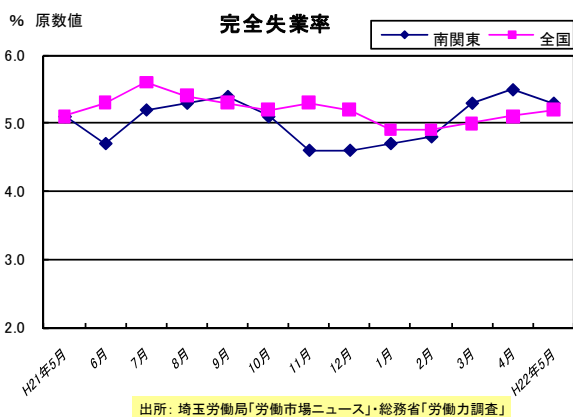
## (2) 雇用動向

### ● 厳しい状況が続いている

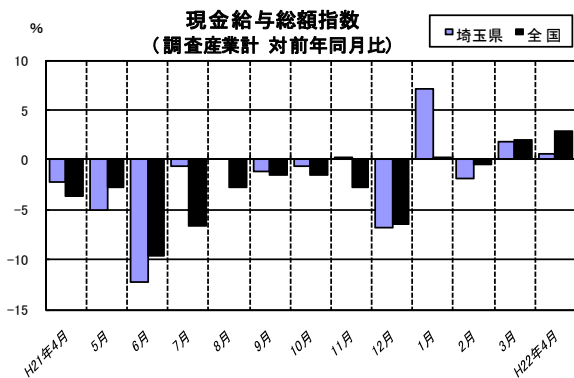
- 5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.38倍と5か月ぶりに前月比低下となった。
- 有効求職者数は132,883人と23か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は44,834人と40か月ぶり前年実績を上回った。  
有効求人倍率は過去最低水準であった平成21年12月の0.33倍から+0.05ポイントと依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



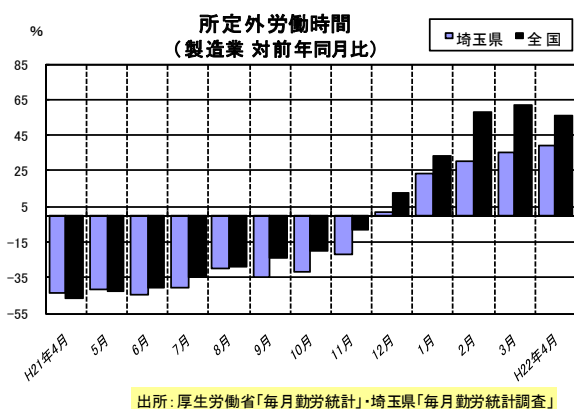
- 5月の新規求人倍率は0.67倍で、前月比▲0.04ポイントと2か月ぶりに低下した。
- 前年同月比は+0.02ポイントとなった。



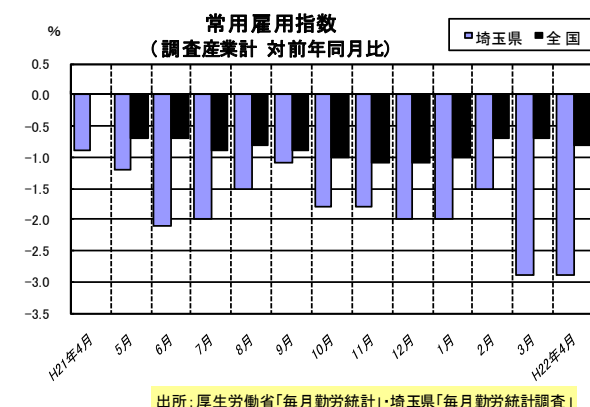
- 5月の完全失業率(南関東)は5.3%で、前月比▲0.2ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.2ポイントとなった。



- 4月の現金給与総額指数(2005年=100)は86.4となり、前年同月比は+0.5%と2か月連続で前年実績を上回った。



- 4月の所定外労働時間(製造業)は14.3時間。
- 前年同月比は+39.0%と5か月連続で前年実績を上回った。



- 4月の常用雇用指数(2005年=100)は97.8となり、前年同月比▲2.9%と14か月連続で前年実績を下回った。

### 【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

### 【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### 【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

### 【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

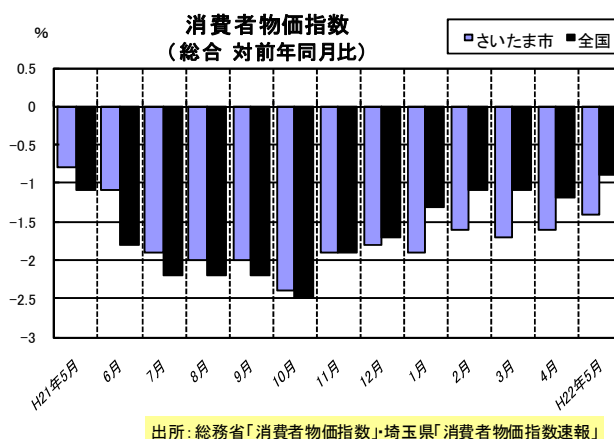
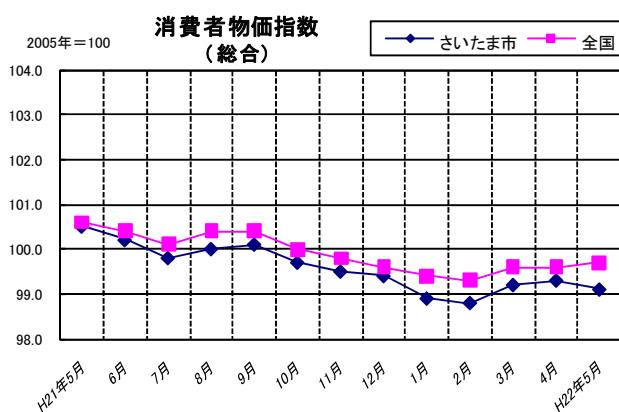
### 【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

### (3) 物価動向

#### ●おおむね横ばい

- 5月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.1となり、前月比▲0.2%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は▲1.4%と14か月連続で前年を下回った。
  - 前月比が下落したのは、「食料（生鮮食品）」、「被服及び履物（洋服）」などの下落が主な要因となっている。なお、「交通・通信（自動車等関係費）」などは上昇した。
  - 前年同月比が下落したのは、「教育（授業料等）」、「食料（調理食品）」などの下落が主な要因となっている。なお、「交通・通信（自動車等関係費）」などは上昇した。
- 消費者物価は、前月比では3月、4月と上昇したが、5月は3か月ぶり前月を下回りおおむね横ばいで推移している。



#### 【消費者物価指数】

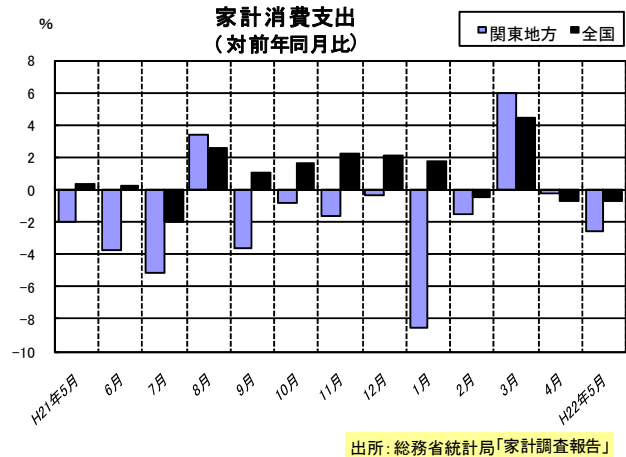
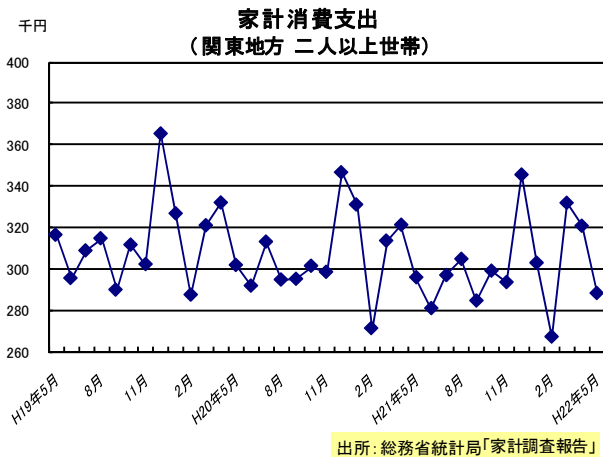
- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



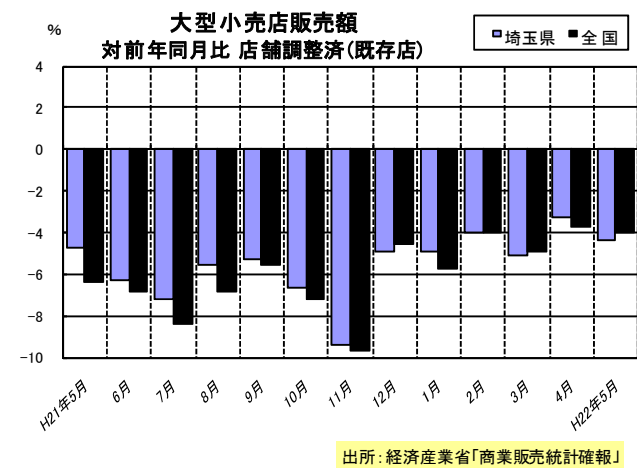
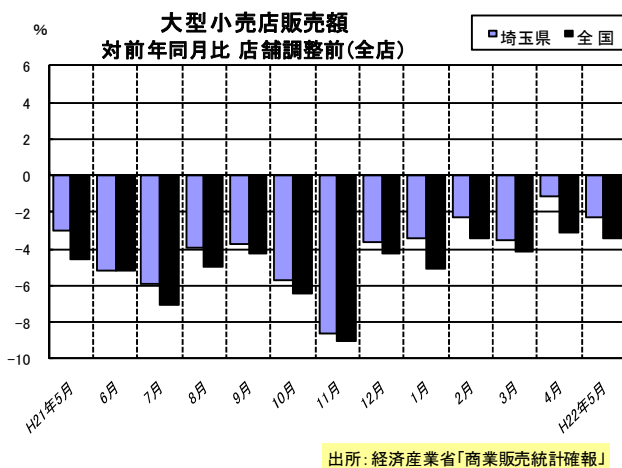
## (4) 消費

### ●一部持ち直しつつあるものの弱い動き

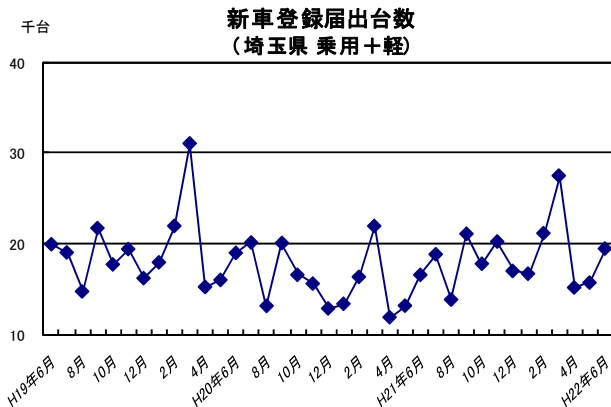
- 5月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、287,886円となり、前年同月比▲2.6%と前年実績を下回った。



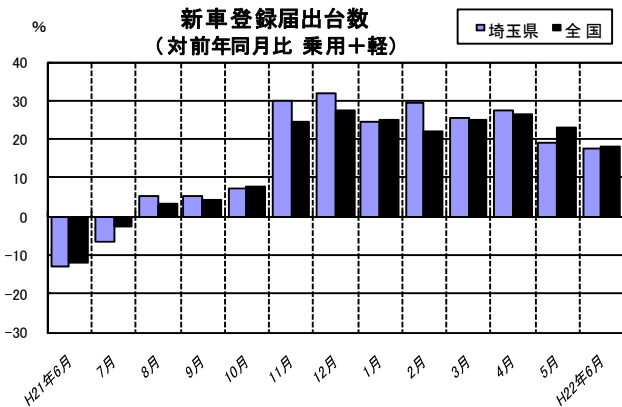
- 5月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、855億円となり、前年同月比▲2.3%と18か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲4.4%と22か月連続で前年を下回った。
- 業態別では、  
百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「家庭用品」や「飲食料品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲3.8%と27か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲3.8%と27か月連続で前年を下回った。  
スーパー（同261店舗）も、「身の回り品」、「飲食料品」が不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比▲1.8%と18か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲4.6%と18か月連続で前年を下回った。



● 6月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、19,413台となり、前年同月比＋17.5%と11か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額も店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比22か月連続で前年を下回った。一方、新車登録・届出台数は11か月連続で前年同月を上回るなど、消費は一部持ち直しつつあるものの弱い動きとなっている。

### 【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

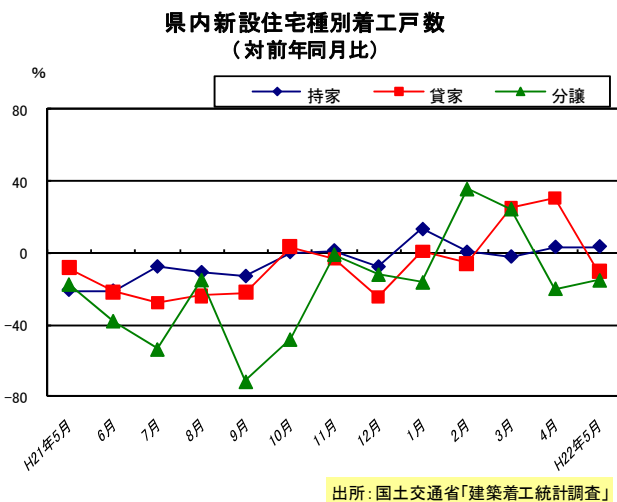
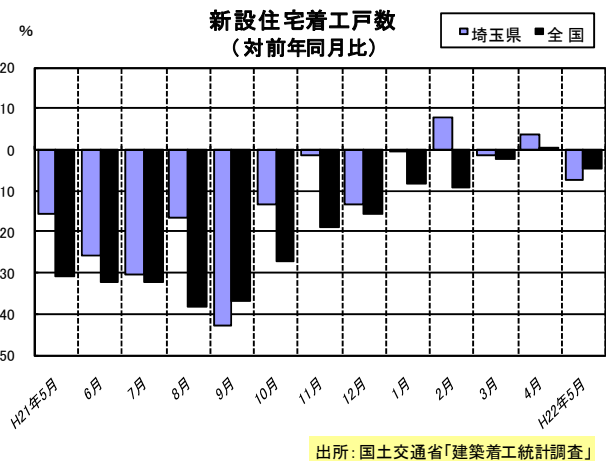
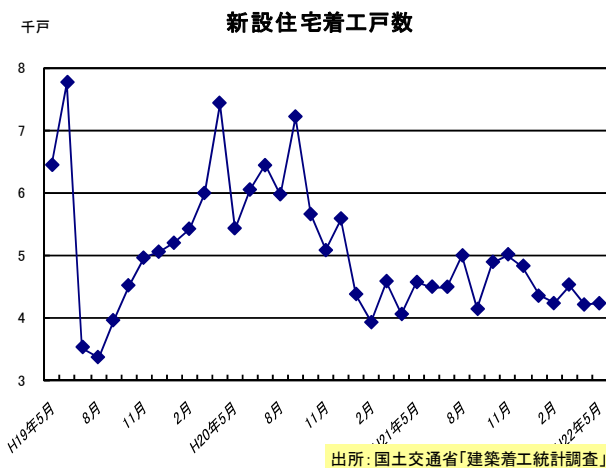
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ● 持ち直しの動きがみられるものの、前年水準を下回っている

- 5月の新設住宅着工戸数は4,216戸となり、前年同月比▲7.4%と2か月ぶりに前年実績を下回った。持家は前年同月比で+3.7%、貸家は前年同月比▲10.1%、分譲は前年同月比▲15.1%となっている。

新設住宅着工戸数は持ち直しの動きがみられるものの、全体では前年水準を下回っている。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+3.7%)が2か月連続上昇、貸家(同▲10.1%)は3か月ぶりに低下、分譲(同▲15.1%)が2か月連続低下となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

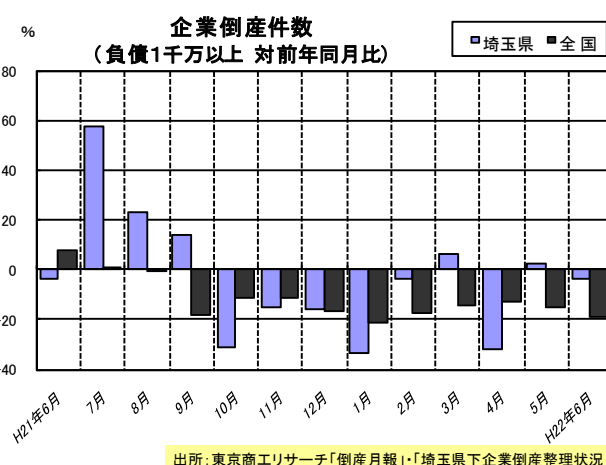
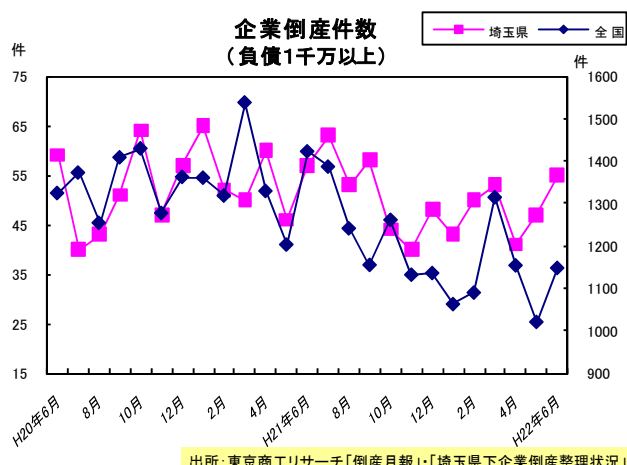
### ① 倒産

#### ● 依然高い水準で推移

- 6月の企業倒産件数は55件と2か月連続で前月を上回った。前年同月比は▲3.5%と2か月ぶりに前年同月を下回った。
- 同負債総額は、77億3千5百万円となり、前年同月比▲38.0%と6か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

6月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

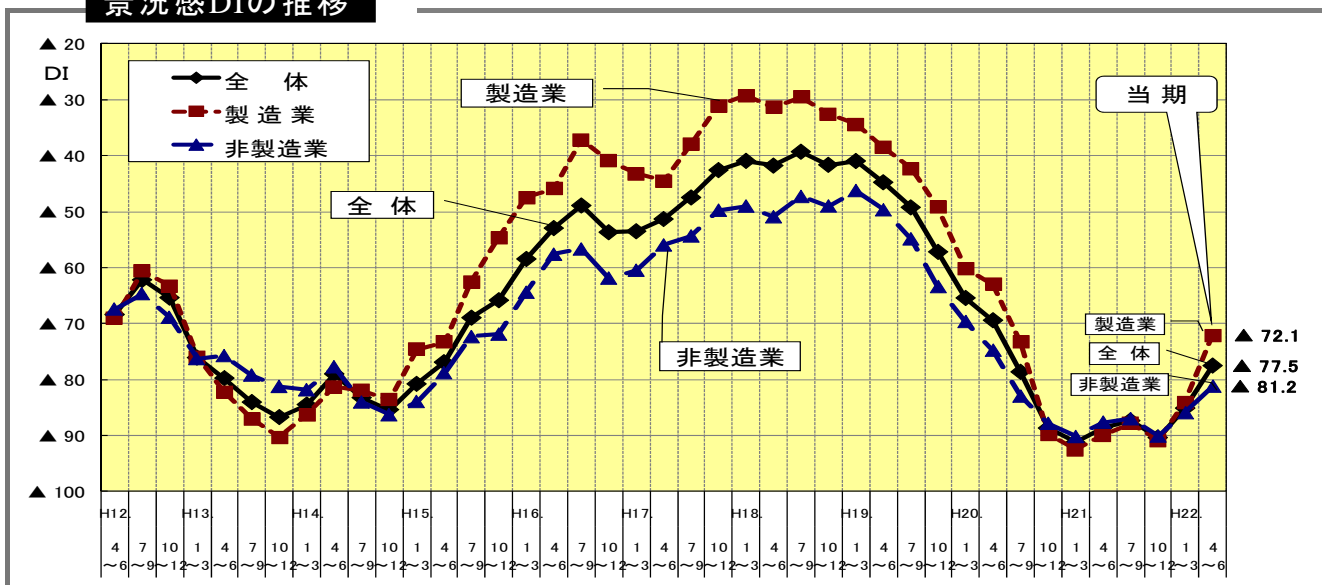
### ○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成22年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期連続で改善した。

#### 【現在の景況感】

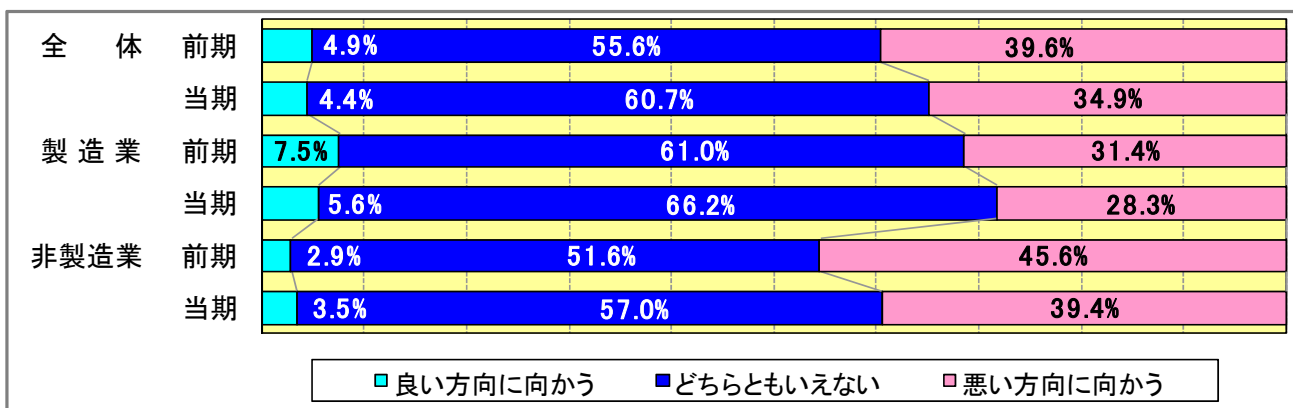
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.2%、「不況である」が78.8%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲77.5となった。前期（▲85.1）と比べると、7.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.9%で前期（39.6%）に比べ4.7ポイント減少し、「どちらともいえない」とみる企業は60.7%で前期（55.6%）に比べ5.1ポイント増加した。



- 平成22年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は22年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	22年1～3月 前回調査	22年4～6月 現状判断	22年7～9月 見通し	22年10～12月 見通し
全規模（全産業）	▲9.9	▲14.1	▲0.7	5.4
大企業	10.6	12.7	12.7	11.3
中堅企業	▲6.3	▲7.5	▲11.9	16.4
中小企業	▲20.1	▲28.9	▲1.9	▲1.9
製造業	2.5	▲4.5	7.2	9.0
非製造業	▲19.3	▲19.9	▲5.4	3.2

（回答企業数298社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

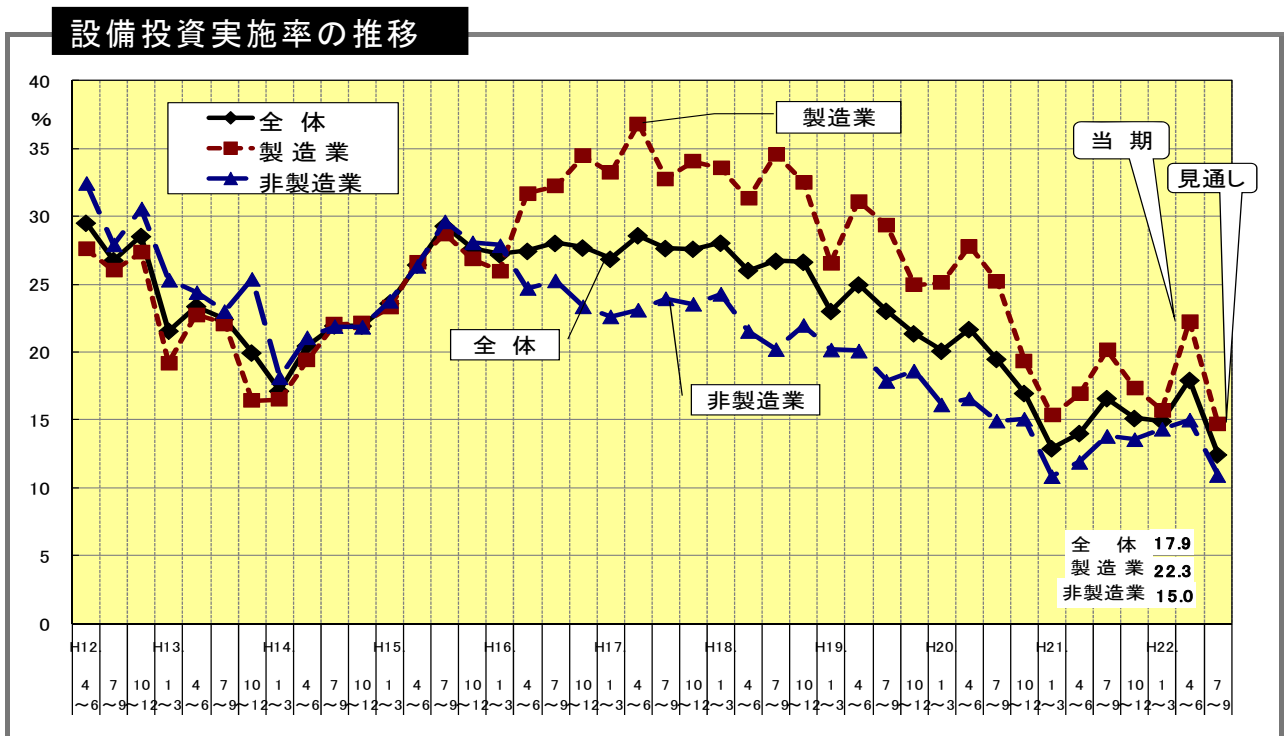
### ③設備投資

○ 平成22年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成22年4～6月期）に設備投資を実施した企業は17.9%で前期（14.9%）に比べ3.0ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

業種別にみると製造業は22.3%で前期（15.7%）に比べ6.6ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

非製造業は15.0%で、前期（14.3%）に比べ0.7ポイント上昇し2期連続で改善した。

来期（平成22年7～9月期）に設備投資を予定している企業は12.4%で、当期に比べ5.5ポイント低下する見通しである。



○ 平成22年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、22年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲0.8%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は減少見込み、中堅企業、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比10.2%の増加見込み、非製造業は同▲8.6%の減少見込みとなっている。

22年度下期は、全規模・全産業で前年同期比▲11.7%の減少見通しとなっている。

22年度通期は、全規模・全産業で前年比▲6.5%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	22年度		
	上期	下期	通期
全規模・全産業	▲0.8	▲11.7	▲6.5
大企業	▲8.2	▲16.5	▲12.5
中堅企業	56.8	20.3	36.5
中小企業	65.9	21.6	39.4
製造業	10.2	17.1	13.3
非製造業	▲8.6	▲24.1	▲17.5

(回答企業数298社)



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

(平成22年7月)

《 管内経済は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きに  
広がりがみられる 》

##### ● 今月の判断

管内経済は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きに広がりがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、一部先行き不安もあるものの、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、弱含みで推移している。
- ・ 住宅着工は、2か月ぶりに減少となった。

##### ● ポイント

管内経済は、生産、個人消費、雇用情勢に引き続き持ち直しの動きがみられるものの、直近では輸出額の増加が鈍化するなど海外経済の下振れ懸念や円高・株安などといった先行き不安もあり、今後の動きに注視が必要。

##### ○ 鉱工業生産活動

化学工業（除、医薬品）の一部で定期修理により低下となったものの、情報通信機械工業で携帯電話の新機種生産が増加したこと等により鉱工業生産は上昇となった。

足もとの円高基調など一部先行き不安もあるものの、アジアなど新興国をはじめとした外需等による上昇が続いている。

##### ○ 個人消費

百貨店では、その他の商品が化粧品の堅調と富裕層消費による宝飾・高級時計の好調から33か月ぶりの増加となった。大型店全体でも、家具が27か月ぶりに増加となるなど改善傾向にある。

乗用車新規登録台数は、前年比10か月連続で増加し、政策効果が継続している。

景気現状判断DI（家計動向関連）は6か月ぶりに低下したものの、消費者態度指数は5か月連続で改善し、消費者マインドの持ち直しが続いている。

## ○雇用情勢

新規求人倍率が6か月ぶりに低下するなど厳しい状況にあるものの、有効求人倍率は5か月連続で上昇している。

自動車関連では新規求人の増加が継続していることに加え、有期雇用について契約期間の長期化がみられるという声も聞かれる。

また、一部では製造業以外でも新規求人数の増加がみられた。

## ●主要指標の動向（5月）

### ○鉱工業生産活動は、一部先行き不安もあるものの、持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比0.4%と2か月連続の上昇となった。また、出荷指数は、同▲0.2%と10か月ぶりの低下、在庫指数は、同▲0.8%と2か月ぶりの低下となった。

5月鉱工業生産指数：91.4、前月比+0.4%      出荷指数：91.4、同▲0.2%      在庫指数：88.8、同▲0.8%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、百貨店は改善、スーパーは足踏み。

(1) **大型小売店販売額**は、26か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は27か月連続で前年同月を下回り、スーパーは18か月連続で前年同月を下回った。

5月大型小売店販売額：6,845億円、既存店前年同月比▲3.5%

百貨店販売額：2,656億円、      同      ▲2.0%

スーパー販売額：4,189億円、      同      ▲4.4%

(2) **コンビニエンスストア販売額**は、11か月連続で前年同月を下回った。

5月コンビニエンスストア販売額：3,134億円、全店前年同月比▲0.9%

(3) **乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）**は、普通、小型、軽ともに増加となったことで、3車種合計では前年同月比10か月連続の増加となった。

5月乗用車新規登録台数：112,320台、前年同月比+21.4%

普通乗用車：41,273台、同+40.9%、小型乗用車：40,751台、同+15.1%、軽乗用車：30,296台、同+8.8%

(4) **実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）**は、実質前年同月比▲1.3%となり、3か月ぶりの減少となった。

5月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり287,886円、前年同月比（実質）▲1.3%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) **景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査）**は、6か月ぶりの低下となり、38か月連続で横ばいを示す50を下回った。**景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）**は、6か月ぶりの低下となり、36か月連続で50を下回った。

5月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）      : 46.1、前月差▲0.2ポイント

5月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）      : 48.2、前月差▲0.4ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

**○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。**

有効求人倍率は、5か月連続の上昇となった。新規求人倍率は、6か月ぶりの低下となった。事業主都合離職者数は、6か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、19か月連続で前年同月を上回った。

5月有効求人倍率（季節調整値）：0.51倍、前月比+0.01ポイント  
5月新規求人数（季節調整値）：199,864人、前月比▲0.2%  
5月事業主都合離職者数：26,561人、前年同月比▲38.5%  
5月南関東完全失業率（原数値）：5.3%、前年同月比+0.2ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

**○公共工事は、弱含みで推移している。**

公共工事請負金額は、5か月ぶりに前年同月を上回った。

5月公共工事請負金額：2,654億円、前年同月比+12.1%

**○住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を下回った。**

新設住宅着工戸数は、持家及び分譲住宅が前年同月を上回ったものの、貸家が前年同月を下回ったことから、全体では2か月ぶりに前年同月を下回った。

5月新設住宅着工戸数：27,238戸、前年同月比▲8.7%

**○国内企業物価は前月比緩やかに上昇、消費者物価は横ばい。**

国内企業物価指数（全国）は、前月比で+0.1%と5か月連続の上昇、前年同月比も+0.4%と17か月ぶりの上昇となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月と同水準、前年同月比では▲1.1%と15か月連続の下落となった。

5月国内企業物価指数〈全国〉：103.2、前月比+0.1%、前年同月比+0.4%  
5月消費者物価指数〈関東・総合指数〉：99.5、前月比+0.0%、前年同月比▲1.1%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、持ち直しの動きが進展している。**

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。  
 住宅建設は前年を下回っているものの、下落幅は縮小している。  
 製造業の生産は持ち直している。企業収益は増益見通しとなっている。  
 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、前年を下回って推移しているものの、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、概ね前年並みとなっている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー減税等の効果から、普通車を中心として前年を大幅に上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、足もとで前年を下回っている。
住宅建設	前年を下回っているものの、下落幅は縮小している。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家と貸家は前年を上回っており、全体では前年を下回っているものの、下落幅は縮小している。
設備投資	22年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(22年4～6月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比13.3%の増加見通し、非製造業では同▲17.5%の減少見通しとなっており、全産業では同▲6.5%の減少見通しとなっている。
生産活動	持ち直している。	生産指数を業種別にみると、一般機械や輸送機械などで持ち直している。なお、在庫指数、在庫率指数はともに増加している。
企業収益	22年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(22年4～6月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比830.6%の増益見通し、非製造業では同57.9%の増益見通しとなっており、全産業では同115.5%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(22年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は22年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、概ね横ばいとなっている。 新規求人数は、緩やかに増加している。

**(総括判断)**

**雇用情勢等に厳しい状況が残るものの、総じてみれば持ち直している。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い状態にあるものの、持ち直しの動きがみられ、住宅建設は持ち直しの動きが続いている。企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は持ち直している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は持ち直しており、企業収益は増益見通しとなっている。

企業の景況感は、製造業では「上昇」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るものの、総じてみれば持ち直している。

なお、先行きについては、海外経済、雇用情勢などを注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (6/25~7/26) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

#### 7/1 (朝日新聞夕刊) 路線価 2年連続下落 全都道府県 東京は11%減【国税庁】

国税庁は1日、相続税や贈与税の算定基準となる2010年分の路線価(今年1月1日時点)を公表した。標準宅地の平均路線価は2年連続、すべての都道府県で下落した。特に東京、大阪などの都市部はワイド需要の低迷、不動産投資の縮小などの影響で大きな下げ幅となった。

#### 7/1 (毎日新聞夕刊) 日銀6月短観 景況感2年ぶりプラス 大企業製造業5期連続改善【日本銀行】

日銀が1日発表した6月の企業短期経済観測(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業・製造業がプラスと、前回(3月)調査(マックス14)から15ポイント上昇、5期連続で改善した。大企業・製造業のDIがプラスになるのは、リーマン・ショック前の08年6月調査以来、2年ぶり。新興国向けの輸出の好調を背景に、景況感が大きく改善していることを示した。

#### 7/8 (毎日新聞) 5月景気動向 一致指数が低下 14ヵ月ぶり失速の懸念【内閣府】

内閣府が6日発表した5月の景気動向指数(速報値、05年=100)は景気の現状を示す一致指数が前月比0.1ポイント低下の101.2となった。低下は、07年11月に始まった前回の景気後退の終了時期である09年3月以来14ヵ月ぶり。政府の経済対策の効果一巡などが響いた。半年ほど先の景気動向指数を表す先行指数も3.0ポイント低下の98.7と、2ヵ月連続で下降。一致、先行の両指数がともに低下したのは09年2月以来で、回復を続けてきた景気に失速懸念が出てきた。

#### 7/8 (日本経済新聞夕刊) 世界経済成長率 4.6%に上方修正 IMF今年予測 日欧の来年引き下げ【国際通貨基金】

国際通貨基金(IMF)は7日発表した経済見通しで、2010年の世界経済の実質経済成長率を4.6%とし、前回4月時点から0.4ポイント上方修正した。11年は4.3%で変更がなかったものの、同年の日欧の成長率は下方修正した。欧州の財政不安については「新たな金融の混乱で、下振れリスクが急上昇した」と警戒を強めた。

#### 7/9 (朝日新聞) 景気回復 地方に兆し 日銀報告 上向き8地域、内需に懸念も【日本銀行】

外需主導の景気回復が、じわりと地方にも波及してきた。日本銀行が8日の支店長会議でまとめた四半期ごとの地域経済報告(さくらレポート)では、東海を除く8地域の景気判断が上向き、4地域は「緩やかな回復」に転じた。ただ、設備投資や消費などの内需は力不足で、景気の先行き懸念を映す指標も目立つ。

#### 7/14 (埼玉新聞) 総括判断は据え置き5月の1都10県輸出鈍化で不透明感【関東経済産業局】

関東経済産業局が13日発表した5月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「厳しさが残るものの、持ち直しの動きに広がりが見られる」と据え置いた。生産や個人消費、雇用に持ち直しの動きが見られるとしている。ただ、持ち直しの動きをけん引している輸出の伸びが鈍化していることを挙げ、「不安材料」と懸念を示しており、先行きは不透明だ。

#### 7/16 (読売新聞) 成長率2.6%に上方修正 今年度日銀見通し【日本銀行】

日本銀行は15日の金融政策決定会合で、4月に発表した中期経済見通し「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)の中間見直しを行い、2010年度の国内総生産(GDP)の実質成長率見通しを1.8%から2.6%に上方修正した。10年度の消費者物価指数(除く、生鮮食品・中央値)も0.1ポイント改善のマックス0.4%に引き上げた。

#### 7/17 (日本経済新聞) 「緩やかに回復」日銀も据え置き 7月金融経済月報【日本銀行】

日銀は16日、7月の金融経済月報を公表し、国内景気の先行きについて「緩やかに回復していく」との判断を示した。3ヵ月連続の据え置き。輸出や生産の増加基調が続くとみている。6月の企業短期経済観測調査(短観)で確認されたように設備と雇用の過剰感が和らぐ一方、エコポイントなど「各種対策の効果が薄れていく」ことも考慮した。

#### 7/22 (朝日新聞) 景気足踏み懸念の声 月例報告 基調判断据え置き【内閣府】

政府は21日公表した7月の月例経済報告で、景気の基調判断を「着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」と据え置いた。政府内には「景気は踊り場に入る可能性がある」との認識も出始め、景気回復が足踏みする恐れもある。

#### 7/24 (毎日新聞) 経済財政白書「環境・介護需要増を」「市場拡大には課題」指摘【内閣府】

内閣府は23日公表した10年度の経済財政白書は、日本経済が慢性的な需要不足に陥っているとした上で、環境や介護などの成長が期待される分野で需要を伸ばす必要性を強調した。同時に、これらの分野の市場拡大にはさまざまな課題があることにも言及した。

## ◎ 市場動向

### 6/26 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落 9700円台

東証では日経平均株価が大幅反落。25日の終値は前日比190円86銭安となる9737円48銭となった。午後に入ると7分7株安を受け下げ幅は一時230円を超えた。終値では約2週間ぶりの安値となる。ユーロが対円で下落したのも嫌気され、電機や精密などの主力銘柄の下げが目立った。

### 6/30 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9500円台

東証では日経平均株価が続落。29日の終値は前日比123円27銭安となる9570円67銭となった。円相場が1ドル=88円台まで上昇、中国・上海総合指数が大幅安となったことが響いた。米景気の不透明感もくすぶり、業種別日経平均はガスを除く35種が下落。

### 6/30 (日本経済新聞) 長期金利、1.095%に低下

29日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.055%低い1.095%に低下(価格は上昇)した。世界景気の先行き不安が拡大し、投資家のリスク回避志向が強まったことで債券買いが膨らんだ。

### 7/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9300円台

東証では日経平均株価が続落。30日の終値は前日比188円03銭安となる9382円64銭となった。前日の欧米株安の流れを受け、ハイテクや資源関連などの景気敏感株に売りが優勢だった。

### 7/2 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9100円台

東証では日経平均株価が続落。1日の終値は前日比191円04銭安となる9191円60銭となった。1ドル=88円前半まで上昇した為替の円高基調などに揺さぶられ、輸出関連を中心に幅広い銘柄が売られた。

### 7/7 (日本経済新聞) 長期金利、1.130%に上昇

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.130%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価の上昇などを受けて、売りが優勢になった。

### 7/9 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9500円台

東証では日経平均株価が反発。8日の終値は前日比256円09銭高となる9535円74銭となった。外国為替市場で1ドル=88円台前半と円高・ドル安に一服感が出たことで、輸出関連株が総じて上昇。資源株や内需株にも買い戻しが入った。

### 7/9 (日本経済新聞) 円相場、大幅反落 1ドル=88円台

円相場は大幅反落。8日の終値は前日比1円12銭円安・ドル高の1ドル=88円30銭となった。日米の株高で投資家がリスクを取りやすくなる可能性が意識され、海外ファンダが低金利の円を売って豪ドルやユーロを買い戻す動きが拡大。

### 7/15 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9700円台

東証では日経平均株価が反発。14日の終値は前日比258円01銭高となる9795円24銭となった。13日発表の米インフレ決算が好内容だったのを受けて、日経平均の上げ幅は258円と今年4番目の水準となった。

### 7/16 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9600円台

東証では日経平均株価が反落。15日の終値は前日比109円71銭安となる9685円53銭となった。米連邦準備理事会(FRB)が経済見通しを下方修正したことが嫌気され、幅広い銘柄が下げた。

### 7/16 (日本経済新聞) 長期金利、1.080%に低下

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.055%低い1.080%に低下(価格は上昇)した。国債需給の強さが確認されるなか、米景気の先行き懸念が台頭したことで、国債が買い進まれた。

### 7/17 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9400円台

東証では日経平均株価が続落。16日の終値は前日比277円17銭安となる9408円36銭となった。ドルやユーロに対する円高進行を嫌気して輸出関連の主力株を中心に幅広く売りが出た。

### 7/21 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9300円台

東証では日経平均株価が続落。20日の終値は前日比107円90銭安となる9300円46銭となった。連休中の米株安と円高進行を嫌気し、主力株を中心に幅広く売りが出た。

### 7/23 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9400円台

東証では日経平均株価が反発。23日の終値は前日比210円08銭高となる9430円96銭となった。米企業の相次ぐ好決算や欧州の財政不安が薄らぐとの期待感などを背景に、時価総額の大きい主力銘柄に資金が向かった。

## ◎ 景気・経済指標関連

### 6/25 (東京新聞夕刊) 消費者物価 1.2%低下 5月 15ヵ月連続マイナス【総務省】

総務省が25日発表した5月の全国消費者物価指数(2005年=100、生鮮食品を除く)は99.3となり、前年同月比で1.2%低下した。マウスは15ヵ月連続。物価が継続的に下落するデフレが続いていることが、あらためて確認された。

### 6/29 (日本経済新聞夕刊) 生産3ヵ月ぶり低下 鉱工業5月0.1%マイナス 車の輸出伸び悩み【総務省】

経済産業省が29日発表した5月の鉱工業生産指数(速報値、2005年=100)は前月比で0.1%低い95.9と、3ヵ月ぶりにマイナスになった。北米やアジア向けの自動車輸出が伸び悩み、国内の消費刺激政策の効果にも一巡感が出ている。ただ、生産指数は6月、7月と再び上昇する見通しで、経産省は基調判断を「生産は持ち直しの動きで推移している」に据え置いた。

### 6/29 (日本経済新聞夕刊) 消費支出0.7%減 5月定額給付金の反動【総務省】

総務省が29日発表した5月の家計調査速報によると、2人以上世帯の個人消費支出は物価変動を除いた実質で前年同月比0.7%減となった。マウスは2ヵ月連続。昨年5月は定額給付金を配った影響でこづかいや交際費などを増やす世帯が多かったが、今年はその反動が出た。

### 6/30 (毎日新聞) 失業率悪化5.2% 先月3ヵ月連続上昇【総務省・厚生労働省】

総務省が29日発表した5月の完全失業率(季節調整値)は、前月より0.1ポイント上昇の5.2%で、3ヵ月連続で悪化した。厚生労働省が同日発表した、求職者1人に対する求人数を示す5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.02ポイント上昇の0.50倍で、2ヵ月ぶりに改善した。求人倍率が0.5倍以上となるのは09年3月以来、1年2ヵ月ぶり。

### 6/30 (日本経済新聞夕刊) 残業代、5ヵ月連続で増加【厚生労働省】

厚生労働省が30日発表した5月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、従業員1人当たり平均の所定外給与(残業代など)は、全産業ベースで前年同月比10.3%増の1万7,575円だった。増加は5ヵ月連続。生産活動の回復を背景に、残業時間を示す所定外労働時間が9.6時間と10.4%増えたことが影響した。

### 7/1 (日本経済新聞夕刊) 住宅着工、再び前年割れ 5月4.6%減 持ち家は増加続く【国土交通省】

国土交通省が30日発表した5月の新設住宅着工戸数は前年同月比4.6%減の5万9,911戸となった。分譲マンションが大幅に減ったことが背景だが、持ち家は増加基調を保っており、専門家の間では持ち直しの動きが続く手いとの見方がなお多い。

### 7/8 (日本経済新聞) 銀行貸出残高 7ヵ月連続減 6月2.1%【日本銀行】

日銀が8日発表した6月の「貸出・資金吸収動向」によると、全国銀行の貸出残高(月中平均)は前年同月比2.1%減の394兆4,345億円だった。減少は7ヵ月連続で、残高も3ヵ月続いて400兆円を割り込んだ。企業の運転資金や設備投資などの需要が弱めで推移しているため。

### 7/9 (東京新聞) 倒産5年ぶり減少 今年上半期 政策効果で「大型も」【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した2010年上半期(1~6月)の全国の企業倒産件数(負債1千万円以上)は、政府による企業の資金繰り支援などの政策効果により、前年同期比16.9%減の6,790件と、上半期としては5年ぶりに減少した。負債総額は9.5%減の4兆2,381億円。

### 7/9 (埼玉新聞) 5月の機械受注9.1%減【内閣府】

内閣府が8日発表した5月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標「船舶・電力を除く民需」の受注額は前月比9.1%減の6,929億円と、3ヵ月ぶりに減少した。下落率は2008年8月(10.2%減)以来の大きさ。個人消費に次ぐ景気の柱である設備投資は脆弱な状況が続くそう。

### 7/13 (日本経済新聞夕刊) 企業物価上昇 2ヵ月連続で 6月0.5%【日本銀行】

日銀が12日に発表した6月の国内企業物価指数(2005年=100、速報値)は102.9となり、前年同月に比べて0.5%上昇した。前年同月比での上昇は2ヵ月連続。海外を中心とした景気の持ち直しで、資源価格が上昇していることなどが背景だ。

### 7/16 (埼玉新聞) 上半期、首都圏マンション発売戸数6年ぶり増加【不動産経済研究所】

不動産経済研究所が15日発表した今年上半期(1~6月)の首都圏マンションの発売戸数は、前年同期比27.0%増の2万171戸と、6年ぶりに前年水準を上回った。リーマン・ショック後の不況で前年が大幅に落ち込んだことの反動増があるほか、景気の回復傾向を反映し、足元のマンション販売が好調なことが背景。同研究所の担当者は「節約疲れもあり、収入が高い30~40代の購入が増えた」と話している。



## ◎ 地域動向

### 6 / 30 (朝日新聞) 5月の求人倍率0.38倍 前月比0.01ポイント減全国45番目の低さ【埼玉労働局】

埼玉労働局は29日、県内の5月の有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.01ポイント減の0.38倍だったと発表した。全国平均(0.50倍)を下回り、全国45番目の低さだった。

### 7 / 2 (日本経済新聞) 県内路線価5.2%下落 10年県南部、落ち込み続く【関東信越国税局】

関東信越国税局が1日発表した埼玉県内の2010年分の路線価(1月1日時点)は、住宅、商業、工業地を含む標準宅地平均(1平方メートル当たり)が10万9,000円と、前年に比べ5.2%下落した。下落は2年連続。所沢市やさいたま市浦和区など県南部で下落が続くが、駅に近い好立地の住宅地などでは反転の兆しも見え始めた。

### 7 / 3 (埼玉新聞) 景況感 2期連続で改善 県内中小企業4-6月期 輸出関連業の好調反映

県産業労働政策課が発表した県内中小企業の四半期経営動向調査によると、2010年4~6月期の景況感DI(好況とみる企業割合から、不況とみる企業割合を引いた数値)はマイナス77.5となり、前期(1~3月期)に比べて7.6ポイント上昇し、2期連続の改善となった。

### 7 / 8 (日本経済新聞) 県内新車登録11ヵ月連続増 6月【埼玉自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた6月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比に比べ19%増加し、1万6,179台だった。伸び率は前月と比べて縮小したものの、11ヵ月連続で増加となった。環境適合車の購入費用を補助するエコ補助金などの政策効果が続いているとみられる。

### 7 / 7 (日本経済新聞) 県内鉱工業生産 4月は1.2%上昇 半分の11業種上向く

埼玉県がまとめた2010年4月の県内鉱工業生産指数(05年平均=100、季節調整済み)は91.8と、前月を1.2%上回った。従来の発表では3月と昨年12月は低下としていたが、指数の基となるデータに09年の年間補正を加えたところ実際はいずれも上昇していたため、5ヵ月連続の上昇となった。一般機械工業の半導体製造装置などが寄与した。

### 7 / 7 (埼玉新聞) 県内企業倒産12%減 今年上半期 289件、製造業が回復【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が6日発表した2010年上半期(1~6月)の県内倒産(負債総額1千万以上)は289件で、前年同期と比べて41件(12.4%)減少した。08年秋のリマン・ショックの影響を受け、需要が落ち込んだ製造業が回復に向かったことが要因。

### (3) 今月のトピック

#### ●平成22年上半期（1月～6月）埼玉県内の倒産状況

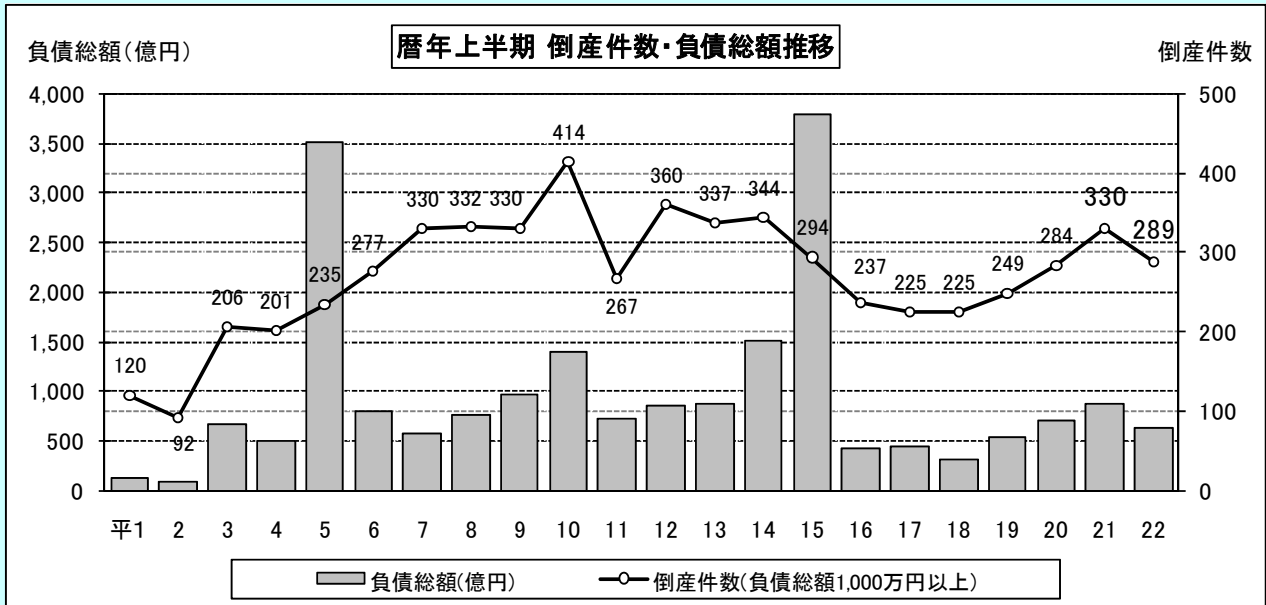
※（株）東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

～倒産件数・負債総額ともに、前年同期を下回る 2年ぶりに上半期で200件台～

#### ○ 埼玉県内企業倒産状況（各年の上半期累計の比較）

	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)
倒産件数	225	92.3	225	0.0	249	10.7	284	14.1	330	16.2	289	▲12.4
負債総額 (百万円)	43,841	156.6	30,747	▲29.9	54,197	76.3	70,709	30.5	88,408	25.0	63,381	▲28.3

- 平成22年上半期（1月～6月）の埼玉県内の倒産件数は289件（前年同期比▲4.1件）となった。業種別では、建設業が78件（前年同期比▲2件）、製造業が62件（前年同期比▲3.2件）、卸・小売業が60件（前年同期比▲2.0件）となった。前年同期を下回ったのは08年秋のリーマン・ショックの影響を受け、需要が落ち込んだ製造業が回復に向かったことが要因になっている。



～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成22年 7月30日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 計画担当 和田・高荷  
 電話 048-830-2143  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)